



平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月15日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4996 URL http://www.kumiai-chem.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小池好智
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)中野健史 (TEL) 03-3822-5036
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月26日 配当支払開始予定日 平成30年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年10月期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	77,817	24.4	3,764	66.0	7,441	66.2	7,252	111.9
28年10月期	62,549	2.3	2,267	△39.1	4,478	△44.5	3,423	△47.9
(注) 包括利益	29年10月期		10,278百万円(751.2%)		28年10月期		1,207百万円(△84.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	70.40	—	9.9	6.7	4.8
28年10月期	43.07	—	6.4	5.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 2,985百万円 28年10月期 2,222百万円

(注) 当社は、平成29年5月1日付で旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合を行っており、前期は統合前の当社の金額となっております。そのため、平成29年10月期における業績が大幅に変動しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	139,168	99,365	66.7	734.72
28年10月期	83,608	57,264	64.4	677.53

(参考) 自己資本 29年10月期 92,859百万円 28年10月期 53,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	5,660	△1,092	△10,329	12,656
28年10月期	△2,551	△1,089	△231	4,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	—	—	8.00	8.00	642	18.6	1.2
29年10月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,041	11.4	1.1
30年10月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		22.5	

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	32.6	3,800	30.4	4,600	1.7	3,400	1.6	26.90
通期	95,000	22.1	4,600	22.2	6,400	△14.0	4,500	△38.0	35.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 4社（社名） 株式会社理研グリーン、イハラニッケイ化学工業株式会社、
ケイ・アイ化成株式会社、イハラ建成工業株式会社

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲の重要な変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期	133,184,612株	28年10月期	86,977,709株
② 期末自己株式数	29年10月期	6,798,219株	28年10月期	7,505,990株
③ 期中平均株式数	29年10月期	103,022,940株	28年10月期	79,472,115株

(注) 平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、発行済株式数が46,206,903株増加し、133,184,612株となっております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年10月期の個別業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	60,175	7.3	2,780	36.3	4,000	76.4	7,101	347.1
28年10月期	56,062	4.4	2,040	△35.8	2,268	△45.0	1,588	△47.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期	67.32	—
28年10月期	19.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	108,457	80,981	74.7	622.33
28年10月期	66,565	42,107	63.3	524.78

(参考) 自己資本 29年10月期 80,981百万円 28年10月期 42,107百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当社は、平成29年5月1日付の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合にあたり、旧イハラケミカル工業株式会社の株主に対して同日付で46,206,903株(新発行株式数)を割当交付しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、分母の期中平均株式数を算定するにあたり、当該発行済株式数の増加を反映させて算定を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 農薬及び農業関連事業の用途別売上明細表(個別)	25
(2) 役員の変動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、平成29年5月1日付で当社を存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を消滅会社とする経営統合を行っております。(以下、「本経営統合」といいます。)

本経営統合により、当連結会計年度の連結業績は、当社の第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日～平成29年4月30日)6ヶ月の連結業績に、本経営統合後の当社の下期(平成29年5月1日～平成29年10月31日)の連結業績を加算した金額となっております。この影響で当連結会計年度の各計数は、前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。

日本の農業を取り巻く状況は、農業生産額の大幅な減少、農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加など厳しさを増しております。こうした課題の解決を図るべく、政府の「農業競争力強化プログラム」を中心とした様々な施策が進められております。

国内の農薬市場は、近年3,300億円規模で横ばい状態が続いております。政府主導による農業生産資材価格引き下げの指針など低コスト化の流れは加速し今後も厳しい状況が続くと考えられます。一方、世界の農薬市場は拡大基調にあるものの、穀物市場価格の下落に伴う流通在庫の増加やブラジルなど新興国の需要鈍化など伸び悩みをみせております。しかしながら、世界人口の増加により、中長期的には市場は拡大するとみられております。

このような情勢の下、当社は平成29年5月1日をもって旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合し、新生「クミアイ化学工業株式会社」としてスタートしました。

また、本経営統合に伴い、当社グループの事業セグメントの区分を従来の「化学品」・「賃貸」・「その他」から、「農薬及び農業関連事業」・「化成品事業」・「その他」の事業区分に変更しました。

事業の中核である農薬及び農業関連事業については、農薬の創製から研究・開発、原体の調達、製剤、販売に至るプロセスの一体化による経営資源の結集、迅速かつ的確な意思決定により事業リスクを最小化いたします。統合した経営資源を有効活用することで事業効率を高め、経営基盤を一層強化することで独自性のある研究開発型企業として持続的な成長を目指してまいります。さらに、優れた製品・サービスの提供によりお客様と農業の発展に貢献し、豊かな社会の実現に寄与できるように取り組んでまいります。

化成品事業については、有機合成技術を駆使した事業領域拡大の遂行により顧客価値最大化を図ることで継続的な成長を実現し、農薬事業と並ぶ柱へと育ててまいります。

当社グループは本経営統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮し企業価値の向上を目指します。

本経営統合による事業の拡大等により、売上高は、778億1千7百万円、前年同期比152億6千7百万円(24.4%)の増加となりました。営業利益は、売上高が増加したことなどから、37億6千4百万円、前年同期比14億9千7百万円(66.0%)の増加となりました。経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益29億8千5百万円を計上したことなどから、74億4千1百万円、前年同期比29億6千3百万円(66.2%)の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に段階取得に係る差損8億4千1百万円を計上した一方で、特別利益に負ののれん発生益28億1千3百万円を計上したことなどから、72億5千2百万円、前年同期比38億3千万円(111.9%)の増加となりました。

なお、当連結会計年度における海外向け売上高の割合は43.2%となりました。

各セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメント	第68期（平成28年10月期）			第69期（平成29年10月期）			前連結会計年度比	
	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高 (増減率 %)	営業利益 (増減率 %)
農薬及び 農業関連事業	百万円 55,828	% 89.3	百万円 2,421	百万円 60,636	% 77.9	百万円 3,554	百万円 4,808 (8.6)	百万円 1,133 (46.8)
化成品事業	2,243	3.6	38	10,937	14.1	858	8,694 (387.6)	820 (2,177.8)
その他	4,478	7.2	594	6,243	8.0	552	1,765 (39.4)	△42 (△7.2)
計	62,549	100.0	2,267	77,817	100.0	3,764	15,267 (24.4)	1,497 (66.0)

(注) 1. 前期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. セグメントの営業利益には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)が含まれております。

① 農薬及び農業関連事業

国内販売部門の農耕地向け製品は、水稲用除草剤「フェノキサスルホン」と「ピリミスルファン」との混合剤の販売が好調に推移したものの、他社製品との競合激化による既存主力製品の落ち込みが影響した結果、水稲用除草剤全体では前連結会計年度をわずかに下回りました。また、水稲用箱処理剤は、「イソチアニル剤」を含む混合剤の販売は伸張しましたが、既存剤の販売が減少した結果、前連結会計年度並みとなりました。これらの結果、水稲剤全体では前連結会計年度並みとなりました。

園芸向け製品は、殺菌剤「ファンタジスタ剤」、殺虫剤「サイアジピル剤」、「スプラサイド剤」などの主力製品の販売が堅調に推移し、前連結会計年度を上回りました。

また、ゴルフ場などの農耕地以外の分野、自社開発原体の販売及び受託加工のいずれも好調で前連結会計年度を上回りました。

海外販売部門は、基幹製品である畑作用除草剤「アクシーブ剤」が穀物価格の低迷や在庫調整の影響を受けて販売が伸び悩みました。加えて、主力製品の直播水稲用除草剤「ノミニー」が大きな市場であるインドにおいてジェネリック品と競合したことが影響し販売が減少しました。これらの結果、海外販売部門全体では前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、売上高は606億3千6百万円、前連結会計年度比48億8百万円(8.6%)の増加、営業利益は35億5千4百万円、前連結会計年度比11億3千3百万円(46.8%)の増加となりました。

② 化成品事業

化成品事業は、大部分を旧イハラケミカル工業株式会社及びその連結子会社から継承したものです。主な事業内容はクロトルエン・クロロキシレン系化学品、電子材料や高耐熱樹脂等に使用されるビスマレイミド類をはじめとする精密化学品、防水材料等の原料となるウレタン硬化剤、防菌・防カビ剤、衛生薬品等の産業薬品の開発及び販売を行っております。

化成品事業セグメントの売上高は、109億3千7百万円、前連結会計年度比86億9千4百万円(387.6%)の増加、営業利益は8億5千8百万円、前連結会計年度比8億2千万円(2,177.8%)の増加となりました。

③ その他

その他は、賃貸事業、メガソーラー等による売電事業、建設事業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業などで構成されております。

賃貸事業では、引き続き保有資産の有効活用に努め、売上、利益ともに前連結会計年度並みとなりました。メガソーラー等による売電収入は、好天に恵まれた結果、売上、利益ともに前連結会計年度を上回りました。印刷事業では、既存顧客からの受注が好調に推移したこと、さらに販管費削減に取り組んだ結果、売上、利益ともに前連結会計年度を上回りました。物流事業では、新規顧客の獲得等により売上は増加したものの、運賃値上などの販管費の増加が影響した結果、利益は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、その他全体の売上高は62億4千3百万円、前連結会計年度比17億6千5百万円(39.4%)の増加、営業利益は5億5千2百万円、前連結会計年度比4千2百万円(7.2%)の減少となりました。

なお、賃貸事業は本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより、その他に区分変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により、1,391億6千8百万円で、前連結会計年度末に比べ555億6千万円の増加となりました。流動資産が376億7千3百万円増加し、固定資産が178億8千6百万円増加しました。

同じく、負債は398億3百万円で、前連結会計年度末に比べ134億5千9百万円の増加となりました。流動負債が68億6千3百万円増加し、固定負債が65億9千6百万円増加しました。

純資産は993億6千5百万円で、前連結会計年度末に比べ421億1百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は66.7%、1株当たり純資産額は734円72銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億6千万円の増加(前年同期は25億5千1百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益90億4千1百万円等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加16億1千6百万円及び法人税等の支払額14億9千万円等の資金の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億9千2百万円の減少(前年同期は10億8千9百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入10億2千9百万円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出13億9千1百万円及び貸付けによる支出8億3百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、103億2千9百万円の減少(前年同期は2億3千1百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の減少76億6千2百万円及び長期借入金の返済による支出17億7千6百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、合併に伴う増加額76億3千1百万円及び新規連結に伴う増加額60億8千4百万円等を含め、前連結会計年度末残高に比べ82億8千8百万円増加し、126億5千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期
自己資本比率 (%)	62.8	64.4	66.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.3	56.6	69.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	297.1	-	148.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	165.5	-	96.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成28年10月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「合併によるシナジー効果を早期に発現し、農業生産の課題を解決する研究開発型企業として“将来に亘って持続的に発展できる強い企業集団”を目指す」ことを基本方針として事業活動に邁進いたします。

農薬の創製から研究・開発、原体の製造・調達、製剤、販売に至るプロセスの一体化により、全てにおけるスピード、コスト、イノベーションの意識を向上させ事業基盤の更なる強化を図ってまいります。

農薬及び農業関連事業におきましては、次の課題に取り組んでまいります。

国内販売部門では、農業情勢・流通の変化に迅速に対応するためのマーケティング機能を強化し、現場密着型の営業活動を進めてまいります。さらに低コスト化の流れに対しては、担い手大型規格の品揃えを増すとともに省力化製剤による労働コストの低減を図ってまいります。

水稲用除草剤分野では、2018年に登録取得が見込まれる大型新剤「エフィーダ剤」の市場投入に向けた現地試験等を開始し、本格販売に向けた準備を進めてまいります。また、主力製品である「フェノキサスルホン」と「ピリミスルファン」との混合剤の更なる拡販に努め、シェア奪回・拡大を図ってまいります。

水稲用箱処理剤分野では、既存の「イソチアニル剤」、「サイアジピル剤」を中心に普及・拡販に努めるとともに、新剤の導入・開発の準備を行います。

園芸剤分野では、自社原体を含有した「フルピカ剤」、「プロポーズ剤」、「ファンタジスタ剤」に特化した推進活動を展開し、更なる普及・拡販に努めてまいります。

また、農業用ドローンメーカーとタイアップし、農業法人へ豆つぶ剤の普及拡販を図るなど、新たな取り組みにも注力してまいります。

特販部門におきましては、マーケティング機能を更に強化し、新たな販売チャネルの確立に取り組むとともに、ゴルフ場などの農耕地以外の分野に注力してまいります。また、当社の優れた製造技術による高い品質をアピールし、受託ビジネスを拡大してまいります。

海外販売部門におきましては、価格戦略を再構築し、販売数量の増加に伴うコスト低減を図ることでコスト競争力を強化してまいります。また、販売計画の精度を向上させることで効率的な生産・調達を実現いたします。海外事業の柱である「アクシーブ剤」の拡販を最重要課題とし、販売戦略策定と実践に取り組みます。主力製品であります「ノミニー」は、インドを中心とするアジア地域での展開を強化・推進することにより継続的な成長を実現してまいります。

化成品事業におきましては、これまで培った有機合成技術を基盤として提案型事業モデルへの転換を図り、顧客の声を製品に反映するための評価体制を整備すること、加えて、より川下の事業分野への展開を図ることで事業を最大化し、農薬事業との二本柱となりえる事業へと成長するよう努めてまいります。

生産資材部門におきましては、原体及び中間体の、グループ関連会社を含めた生産・調達体制を再編・最適化するとともに、グローバル調達体制の整備・強化による自社開発剤のコスト低減を図り、価格競争力と収益性の強化を図ります。さらに、安全操業を確実に推進するとともに、ISOシステムの適切な運用により顧客満足度の更なる向上に努めます。

研究開発部門におきましては、研究開発体制の再編と新たな機能取得により、付加価値が高く顧客のニーズに応える革新的な農薬製品の継続的な開発力を強化・推進してまいります。市場のニーズを的確に捉えるための情報収集、圃場試験、登録機能を担保した基盤に基づく自社開発剤の研究を促進いたします。引き続き、継続的なパイプライン原体の創出及びパイプライン原体の上市に向けた開発を促進することで、自社原体の拡充を図ります。また、新剤の企業化達成に向けた柔軟な方策の構築、生物評価におけるグローバルネットワークの構築、登録情報及び知財情報の戦略的活用に取り組むことで、研究開発の更なるスピードアップを目指します。さらに、農業用ドローンを利用した農薬散布や作物生育診断技術を有した企業との共同研究などを通じ、新しい農業スタイルの提案に繋げてまいります。

その他におきましては、各事業において次のとおり取り組んでまいります。

賃貸事業では、保有資産の有効活用を継続的に進めてまいります。建設事業では、顧客要求に対応した工法や部材等に関する技術情報の収集力を高め技術革新のスピードアップに努めてまいります。印刷事業では、既存顧客の維持拡大や休眠顧客の再受注への取り組みを強化してまいります。利益面では、社内生産性を高め、製販一体となった計画生産を進めることでコスト競争力の強化に努めてまいります。流通事業では、積極的な営業活動を展開し、新倉庫の有効活用や危険物を中心とした特殊物流の拡大に努めてまいります。

当社グループは、上記の事業活動を進めるとともに、ワークライフバランスの実現に向けて、総労働時間の短縮、より積極的な育児・介護支援策、時差出勤制度・在宅勤務制度の導入等を通じて、「日本一幸せな会社」として従業員が働ける職場環境を構築し、働く人の視点に立った取り組みを行います。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高950億円、営業利益46億円、経常利益64億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益動向を踏まえた株主の皆様への還元及び企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の業績を総合的に判断し、期末配当は1株につき8円を予定しております。

次期の配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき8円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立当初より安全で環境負荷の少ない農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発・製品化以来、国内のみならず、世界各地で自社開発品を中心とした製品の普及を進め、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当社グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本及び総資本の運用効率を示す指標である「株主資本利益率(ROE)」、「総資本利益率(ROA)」などを重視するとともに、資金効率を高めるためにキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、今後も収益力の一層の強化を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2018年度(平成30年10月期)から2020年度(平成32年10月期)にかけての中期経営計画を新たに策定しました。本中期経営計画は、2017年5月1日に旧イハラケミカル工業株式会社(以下、「イハラ」といいます。)と経営統合後、初の中期経営計画となります。本経営統合により、農薬の創製から研究・開発、原体の製造・調達、製剤、販売に至るプロセスが一体化されたことによるシナジー効果を早期に実現し、持続的に発展できる強い企業集団を目指します。

[数値目標]

連結指標	2017年度実績	2018年度予想	2020年度目標
売上高	778億円	950億円	1,160億円
営業利益	37億円	46億円	90億円

[成長戦略]

農薬及び農業関連事業においては、新規剤開発力の高い当社が中核となりグループの売上および収益性の柱として継続的に拡大させます。化成品事業においては、塩素化反応、COS反応など競争力のある技術を有しており、海外生産拠点を含めた事業の最適化を図りながら、当社グループの第二の柱として育成して行きます。

① 農薬及び農業関連事業

国内市場においては、より生産現場へ密着した営業活動と、選択と集中による自社開発剤の最大化に向けたマーケティング戦略を構築し普及・拡販を推進します。また、非農耕地分野では連結子会社となった株式会社理研グリーンの販売ルートを最大限活用し、自社原体の拡販を目指します。

海外市場においては、畑作用除草剤アクシーブのインド、ブラジル、中国などでの登録取得による販売国のさらなる拡大と、海外拠点の再構築によるマーケティング機能の強化を行うことで早期に事業の最大化を図ります。また、直播水稻用除草剤のノミニーは、インドでの同事業をさらに拡大するため、現地製造および販売のための合弁会社PI Kumiai Private limitedを2017年8月に設立し、2018年度からの生産を開始します。

② 化成品事業

化成品事業では、タイ王国に設立したIharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd. の工場が2018年度には完成し、キシレン誘導体ビジネスの中心となる製品を生産します。また、当社グループの化成品プロジェクトチームを発足させており、生産拠点を含めた事業の最大化を図ります。

③ 研究開発

新剤のパイプラインとして水稻用除草剤エフィード(フェンキノトリオン)の国内登録取得を近々見込んでおり、順次海外開発を進めています。さらに水稻用殺菌剤ジクロベンチアゾクスの国内登録申請を準備しています。

また、新剤創製を担っている子会社の株式会社ケイ・アイ研究所を2017年11月1日に当社に吸収合併し、旧クミカ、旧イハラの研究所を加え、4研究所体制といたしました。新生クミカとしてさらなる原体開発力、製品開発力の強化を図ります。

さらに、スマート農業への取組みの一環として、ドローンを利用した農薬散布、作物生育診断技術を有した企業との間で、双方の技術を活用した共同研究等を目的とした業務提携も行っており、新しい農業スタイルの提案に繋げて参ります。

④ 生産・調達

調達ネットワークの最適化と生産技術の革新により既存剤を含む自社開発剤のコスト低減を図り、価格競争力と収益性を高めます。さらに原体および製剤工場の計画的な設備投資による高品質な製品の安定供給に努めます。

安全操業を確実に推進すると共に、ISO（品質・環境）システムの適切な運用により、顧客満足度の更なる向上に努めます。

当社グループは、農薬及び農薬関連事業を中核に、「いのちと自然を守り育てる」ことを創業以来のメインテーマとし、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献する企業活動を展開いたします。旧クミカ、旧イハラの経営統合という新たな一歩により、早期にシナジー効果を発揮し、法令遵守、適正なコーポレートガバナンス・コードの運用のもと、全てのステークホルダーの利益につながる持続的な成長を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,789	14,283
受取手形及び売掛金	10,666	21,006
有価証券	—	20
商品及び製品	8,967	19,644
仕掛品	3,195	9,220
原材料及び貯蔵品	1,442	4,404
繰延税金資産	681	1,429
その他	3,323	1,801
貸倒引当金	△3	△73
流動資産合計	34,060	71,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,046	9,273
機械装置及び運搬具（純額）	1,915	5,422
土地	6,418	11,495
建設仮勘定	8	118
その他（純額）	491	999
有形固定資産合計	12,878	27,306
無形固定資産		
投資その他の資産	301	386
投資有価証券	35,413	35,484
長期貸付金	2	2,082
繰延税金資産	304	569
退職給付に係る資産	1	147
その他	650	1,607
貸倒引当金	—	△145
投資その他の資産合計	36,369	39,743
固定資産合計	49,548	67,435
資産合計	83,608	139,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,026	12,772
短期借入金	5,570	3,627
未払金	1,614	3,528
未払法人税等	98	772
賞与引当金	655	1,311
受託試験関連損失引当金	70	—
繰延税金負債	—	210
その他	488	2,163
流動負債合計	17,521	24,384
固定負債		
長期借入金	4,250	2,828
繰延税金負債	1,487	7,456
役員退職慰労引当金	330	575
退職給付に係る負債	2,463	4,159
資産除去債務	37	38
その他	255	362
固定負債合計	8,822	15,419
負債合計	26,344	39,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,029	35,907
利益剰余金	44,805	51,502
自己株式	△1,566	△2,653
株主資本合計	52,802	89,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,407	4,808
為替換算調整勘定	△2,034	△1,094
退職給付に係る調整累計額	△331	△145
その他の包括利益累計額合計	1,042	3,569
非支配株主持分	3,419	6,506
純資産合計	57,264	99,365
負債純資産合計	83,608	139,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	62,549	77,817
売上原価	50,180	58,954
売上総利益	12,369	18,863
販売費及び一般管理費	10,102	15,099
営業利益	2,267	3,764
営業外収益		
受取利息	66	76
受取配当金	194	354
貸倒引当金戻入額	—	2
持分法による投資利益	2,222	2,985
為替差益	—	299
その他	151	141
営業外収益合計	2,634	3,857
営業外費用		
支払利息	49	58
売上割引	40	39
為替差損	224	—
その他	110	84
営業外費用合計	423	180
経常利益	4,478	7,441
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	1	36
受取補償金	—	18
持分変動利益	—	11
負ののれん発生益	—	2,813
特別利益合計	1	2,883
特別損失		
固定資産処分損	37	195
投資有価証券売却損	—	166
投資有価証券評価損	—	0
支払補償費	—	77
段階取得に係る差損	—	841
ゴルフ会員権評価損	—	5
受託試験関連損失引当金繰入額	70	—
特別損失合計	107	1,283
税金等調整前当期純利益	4,372	9,041
法人税、住民税及び事業税	665	1,325
法人税等調整額	109	5
法人税等合計	775	1,330
当期純利益	3,597	7,711
非支配株主に帰属する当期純利益	174	458
親会社株主に帰属する当期純利益	3,423	7,252

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	3,597	7,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	1,204
為替換算調整勘定	△100	135
退職給付に係る調整額	19	143
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,148	1,085
その他の包括利益合計	△2,390	2,567
包括利益	1,207	10,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,091	9,779
非支配株主に係る包括利益	117	498

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,534	5,033	42,024	△1,565	50,026	3,770	△89	△307	3,374	3,386	56,787
当期変動額											
剰余金の配当			△642		△642						△642
親会社株主に帰属す る当期純利益			3,423		3,423						3,423
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分					—						—
合併による増加					—						—
合併による自己株式 の交付					—						—
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減					—						—
連結子会社からの自 己株式の取得による 剰余金の増減					—						—
連結子会社と非連結 子会社との合併によ る利益剰余金の増減					—						—
連結子会社株式の取 得による持分の増減		△4			△4						△4
連結範囲の変動					—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△363	△1,945	△24	△2,332	33	△2,299
当期変動額合計	—	△4	2,781	△1	2,776	△363	△1,945	△24	△2,332	33	477
当期末残高	4,534	5,029	44,805	△1,566	52,802	3,407	△2,034	△331	1,042	3,419	57,264

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,534	5,029	44,805	△1,566	52,802	3,407	△2,034	△331	1,042	3,419	57,264
当期変動額											
剰余金の配当			△642		△642						△642
親会社株主に帰属す る当期純利益			7,252		7,252						7,252
自己株式の取得				△2,361	△2,361						△2,361
自己株式の処分		0		0	0						0
合併による増加		31,461			31,461						31,461
合併による自己株式 の交付				1,273	1,273						1,273
連結子会社に対する 持分変動に伴う資本 剰余金の増減		△558			△558						△558
連結子会社からの自 己株式の取得による 剰余金の増減		△25			△25						△25
連結子会社と非連結 子会社との合併によ る利益剰余金の増減			54		54						54
連結子会社株式の取 得による持分の増減					—						—
連結範囲の変動			32		32						32
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1,400	941	186	2,527	3,086	5,613
当期変動額合計	—	30,878	6,697	△1,087	36,488	1,400	941	186	2,527	3,086	42,101
当期末残高	4,534	35,907	51,502	△2,653	89,290	4,808	△1,094	△145	3,569	6,506	99,365

(注) 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の増減

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、平成29年9月13日の当社取締役会決議により、当社連結子会社である(株)理研グリーン及びイハラ建成工業(株)が保有する当社株式を取得したことに伴う、税金費用の調整により、資本剰余金が増減したものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,372	9,041
減価償却費	917	2,024
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	104
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△42	△169
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61	△116
受託試験関連損失引当金の増減額 (△は減少)	70	△70
受取利息及び受取配当金	△260	△431
持分法による投資損益 (△は益)	△2,222	△2,985
支払利息	49	58
為替差損益 (△は益)	501	△362
有形固定資産処分損益 (△は益)	37	190
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	130
持分変動損益 (△は益)	—	△11
負ののれん発生益	—	△2,813
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	841
支払補償費	—	77
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,164	304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△737	△1,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△709	2,010
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,316	△155
その他	△71	△3
小計	△1,620	6,044
利息及び配当金の受取額	769	1,035
利息の支払額	△50	△59
法人税等の支払額	△1,615	△1,490
法人税等の還付額	—	206
環境対策費の支払額	△35	—
支払補償費の支払額	—	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,551	5,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△435	15
有形固定資産の取得による支出	△958	△1,391
有形固定資産の売却による収入	—	41
無形固定資産の取得による支出	△85	△26
投資有価証券の取得による支出	△62	△157
投資有価証券の償還による収入	520	200
投資有価証券の売却による収入	3	1,029
貸付けによる支出	—	△803
貸付金の回収による収入	—	94
保険積立金の積立による支出	△157	△233
保険積立金の払戻による収入	111	185
その他	△26	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	△1,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	1,990	△7,662
長期借入金の返済による支出	△1,400	△1,776
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△7
配当金の支払額	△641	△648
非支配株主からの払込みによる収入	—	26
非支配株主への配当金の支払額	△77	△107
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	—
その他	△98	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231	△10,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△642	370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,512	△5,391
現金及び現金同等物の期首残高	8,881	4,368
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,084
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△37
現金及び現金同等物の期末残高	4,368	12,656

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

13社

連結子会社の名称

(株)理研グリーン、イハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)、イハラ建成工業(株)、尾道クミカ工業(株)、
 良地産業(株)、日本印刷工業(株)、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、浅田商事(株)、
 ケイ・アイ ケミカル U.S.A., INC.、ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパS.A./N.V.、
 ケイ・アイ ケミカル ド ブラジル(株)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、(株)エコプロ・リサーチは、第三者割当増資の実施により持分比率が低下したため、
 連結の範囲から除外しております。

また、平成29年5月1日付の当社と旧イハラケミカル工業(株)との経営統合に伴い、(株)理研グリーン他5社を連結
 の範囲に含めております。なお、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は(株)理研グリー
 ン、イハラ建成工業(株)、良地産業(株)及び浅田商事(株)は7ヶ月、イハラニッケイ化学工業(株)及びケイ・アイ化成(株)
 は6ヶ月となっております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)ネップ、イハラ代弁(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見
 合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外してござい
 ます。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数

4社

主要な会社名

アイシーケイ(株)、IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、T.J.C.ケミカル CO.,LTD.、上海群力化工有限公司

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、平成29年5月1日付の当社と旧イハラケミカル(株)との経営統合に伴い、アイシーケ
 イ(株)、上海群力化工有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

なお、(株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)及びイハラ建成工業(株)は、連結子会社となったため、持分法適用の
 範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

(株)ネップ、イハラ代弁(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う
 額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重
 要性がないため、それぞれ持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちケイ・アイ ケミカル ド ブラジル(有)の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権及び債務

③ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。（なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権及び債務の為替変動リスクに関しては、原則として100%をヘッジする方針であります。）

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた651百万円は、「長期貸付金」2百万円、「その他」650百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことから、従来の「化学品」セグメントは、新たに事業規模の拡大した農薬周辺事業とともに「農薬及び農業関連事業」セグメントとして区分するとともに、従来「化学品」セグメントに含まれていた化成品事業については、事業規模の拡大により重要性が増したため「化成品事業」セグメントとして独立区分し、これらを報告セグメントとしております。また、「賃貸」セグメントについては、相対的に量的重要性が低下したため「その他」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

農薬及び農業関連	農薬（殺虫剤・殺菌剤・除草剤他）等の製造・販売、農薬の輸出入、緑化資材の販売、ゴルフ場の総合メンテナンス
化成品	トルエン・キシレン系化学品、精密化学品、産業用薬品、発泡スチロールの製造・販売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結損益計算書計上額 (百万円) (注) 3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	55,828	2,243	58,071	4,478	62,549	—	62,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,582	1,582	△1,582	—
計	55,828	2,243	58,071	6,060	64,131	△1,582	62,549
セグメント利益	2,421	38	2,458	594	3,053	△786	2,267

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△786百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結損益計 算書計上額 (百万円) (注) 3
	農業及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	60,636	10,937	71,574	6,243	77,817	—	77,817
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	2,331	2,332	△2,332	—
計	60,637	10,937	71,575	8,574	80,149	△2,332	77,817
セグメント利益	3,554	858	4,412	552	4,964	△1,200	3,764

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,200百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合により、前連結会計年度に比べ、「農業及び農業関連」、「化成品」、「その他」の資産が増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成29年5月1日をもって当社を吸収合併存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、負ののれん発生益が2,813百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	677.53円	734.72円
1株当たり当期純利益	43.07円	70.40円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	57,264	99,365
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,845	92,859
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円) (うち非支配株主持分) (百万円)	3,419 (3,419)	6,506 (6,506)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,978	133,185
普通株式の自己株式数(千株)	7,506	6,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,472	126,386

(注) 当社は、平成29年5月1日付の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合にあたり、旧イハラケミカル工業株式会社の株主に対して同日付で46,206,903株(新発行株式数)を割当交付しております。このため1株当たり純資産額の算定に用いられた期末発行済株式数(普通株式)が大幅に増加しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,423	7,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,423	7,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,472	103,023

(注) 当社は、平成29年5月1日付の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合にあたり、旧イハラケミカル工業株式会社の株主に対して同日付で46,206,903株(新発行株式数)を割当交付しております。このため1株当たり当期純利益額の算定に用いられた期中平均株式数(普通株式)が大幅に増加しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(子会社の吸収合併)

当社は、平成29年6月8日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ケイ・アイ研究所を吸収合併することを決議し、平成29年11月1日付で合併しております。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社ケイ・アイ研究所（当社の非連結子会社）
事業の内容	生物活性を有する新規化合物の構造探索とその合成研究

②企業結合日

平成29年11月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、旧株式会社ケイ・アイ研究所を消滅会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

クミアイ化学工業株式会社
(KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.)

⑤その他取引の概要に関する事項

当社の事業の中核である農薬事業において、農薬の創製から研究・開発、原体の調達、製剤、販売に至るプロセスの更なる一体化による、組織運営効率化と新農薬創製研究力強化を目的として行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. その他

(1) 農薬及び農業関連事業の用途別売上明細表 (個別)

期別 用途	当期 (第69期)		前期 (第68期)		増減	
	自平28.11.01 至平29.10.31		自平27.11.01 至平28.10.31			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺虫剤	5,419	9.0	4,951	8.8	468	9.5
殺菌剤	8,461	14.1	8,621	15.4	△160	△1.9
殺虫殺菌剤	3,980	6.6	3,986	7.1	△6	△0.2
除草剤	36,362	60.4	35,606	63.5	756	2.1
その他	4,279	7.1	2,214	3.9	2,066	93.3
合計	60,175 (32,680)	100.0 (54.3)	56,062 (30,483)	100.0 (54.4)	4,113 (508)	7.3 (1.7)

- (注) 1. 上記の () 内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数です。
2. 合計には化成品事業等の金額が含まれております。

